

大田原市 成果報告書

公共交通

道の駅

ふれあいの丘

平成 30 年度 487 事業のうち

平成 24 年度 523 事業のうち

平成 23 年度 522 事業のうち

平成 22 年度 529 事業のうち

令和元年 11 月

公会計研究所

目次

1. 成果報告書の構造.....	2
成果報告書の構造.....	2
成果報告書を作成した事業	3
監査について	4
2. 公共交通事業 成果報告書	6
2.1 成果説明の部.....	6
<i>成果報告書 公共交通事業の市バス (参考 平成 22 年度)</i>	15
3. 道の駅 成果報告書	23
3.1 成果説明の部.....	23
3.2 発生コストの明細.....	25
3.3 数値の参照元等	26
<i>成果説明の部</i>	26
<i>コスト説明の部</i>	27
4. ふれあいの丘 成果報告書	30
4.1 成果説明の部.....	30
4.2 発生コストの明細.....	32
4.3 数値の参照元等	33
<i>成果説明の部</i>	33
<i>コスト説明の部</i>	34

はじめに

大田原市役所が何をしなければならないかを決めるのは、本来市民の皆様です。市民が必要としていることなら、何でも市役所の仕事になる訳ではありません。市民の同意が得られた後に、大田原市が行う仕事となります。

市民が、大田原市の作成する全ての資料を閲覧できるようになっても、合理的な判断ができる訳ではありません。市にはたくさんの仕事が委ねられ、膨大な資料があります。大田原市は、平成 30 年度の予算ベースで 487（平成 24 年度は 523,平成 23 年度は 522,平成 22 年度は 529）の事業に予算がつけられ、578 名(平成 24 年は 619 名,平成 23 年度は 630 名,平成 22 年度は 641 名)の一般職員¹がその事業を行っています。

民間では、商品に関心を持つ人だけが商品の取引に参加します。購入を検討する人は、商品を手に取り値札を確認します。

行政が行う事業は、民間で行う取引よりも複雑になります。事業を提供する市と、そのサービスを受ける受益者の他に、税金を提供する市民が存在します。ごく一部の人の役に立つのであっても、税金を使って市が提供する事業もあります。そのような事業が必要であるか否かを、市民が合理的に判断できるようにしなければなりません。市民の意思決定に有用な会計報告が、求められる理由です。

成果報告書は、大田原市が行う事業について、誰のためにどのようなサービスが、如何ほどの市民の負担で提供されているのかを明らかにします。市の行う事業について、市民の皆様に関心を持っていただき、その内容とコストを明らかにするのが成果報告書の役割です。

令和元年 11 月 30 日

公会計研究所 代表 **吉田 寛**

博士(政策研究)・公認会計士

¹ 各年度（5 月 1 日現在）の大田原市行政組織別職員数によっています。

1. 成果報告書の構造

成果報告書の構造

成果報告書は、二つの要素から構成されます。一つは行政の提供するサービスの内容を示す成果説明の部です。もう一つは、そのサービスを提供するために発生したコストとそのコストを誰が負担したかを明らかにするコスト説明の部です。

それぞれの内容は次のとおりです。

成果説明の部

成果説明の部は、成果報告書で説明する各事業の概要を説明します。各事業を開始するにあたって定めた目的や年度始めに定めた目標と、報告時点の結果を対比することで、成果を評価することができます。成果の説明は、「公共交通」については生活環境課、「道の駅」については農政課、「ふれあいの丘」については生涯学習課によるものです。

コスト説明の部

コスト説明の部は、当該事業を行うために発生したコストとそのコストを誰が負担したかを示します。

発生コストの部では当該事業を行うために発生した費用を費目別に集計して計上しています。建物・構築物などの市民の資産を事業遂行に利用している場合には、当該資産の減価償却費相当金額を更新引当額として記載します。

コスト負担の部では、誰が行政の費用を負担したかを明らかにします。費用負担は受益者負担額がある場合にはその金額を発生コストから控除しました。

市民の負担

発生したコストから、受益者負担を差引いた金額は、市民の納めた税金であることから、市民の負担として表示しました。市が、県や国からの補助金を受けている場合には、「市民の負担」の内訳として県

からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」として
います。

成果報告書			
成果説明の部		成果を説明する	
成果の説明			
コスト説明の部			
発生費用の部			
人件費		A	
経費		B	
提供資金		C	
発生費用合計		A+B+C	=D
費用負担の部			
受益者負担			E
差引	市民の負担		
	県民として(県からの補助金)の負担		F
	国民として(国からの補助金)の負担		G
	大田原市民の負担	D-E-F-G	

成果報告書を作成した事業

成果報告書は、公会計研究所の会計原則の「有用性の原則」を受けて作成されます。平成 30 年度の大田原市の成果報告書は、予算のついた 487 の事業のうち、「公共交通」、「道の駅」、「ふれあいの丘」の 3 事業について作成しました。

「公共交通」の成果報告書については、作成を開始した平成 22 年度を併記しました。「道の駅」の事業について作成を開始した平成 23 年度を並記しました。

「ふれあいの丘」の成果報告書の作成は、平成 23 年度より開始しました。平成 23 年度は、3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震で、ふれあいの丘は、福島県民延 11,649 人を受入れました。通常とは異なる業務となりました。これまでの運営状態と比較が可能になるように、平成 23 年度だけでなく通常の状態

をとりもどした平成 24 年度を併記し、平成 30 年度の比較をできるようにしました。

監査について

会計報告が、市民が「良い市長」を見出すのに有効であれば、会計報告は市長の業績を評価するのに十分な信頼性を担保されなければなりません。企業の会計では、会計報告の信頼性を担保するために、監査が行われます。

監査は、お金の流れを記録した財務資料と、それが形となった現金・預金、有価証券、各種の固定資産、また負債について棚卸との結果を照合することで、実際に存在していることと、記録に漏れのないことを確認します。

この会計報告の信頼性を確保するためには、作成の基準となった公会計研究所の会計原則を理解する第三者の専門家による監査が必要となります。

どの地方自治体も、行政では、市民が「良い市長」を見出すための会計報告は作成されておらず、この視点による監査は実施されておられません。

本会計報告で報告する数値についても監査はしておりませんので、実在性、網羅性は担保されていません。

成果報告書

2. 公共交通事業 成果報告書

2.1 成果説明の部

平成 30 年度は、平成 25 年 4 月に再編した路線等を維持し、市営バス 12 路線及び黒羽地区でのデマンド交通を運行しました。利用者数は、市営バスが約 441 千人、デマンド交通が約 9 千人であり、合わせて約 450 千人でした。また、市営バスの運送収入は約 68,965 千円となりました。

平成 24 年 3 月に策定した「大田原市地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成 25 年 4 月に大幅な路線の再編を実施しました。民間路線バスである東野バスとの競合路線を解消し、国際医療福祉大学生を輸送する急行福祉大線をスクールバス化し、黒羽地区へ予約型デマンド交通を導入し、さらには幾つかの小・中学生の通学バスとして利用していた路線バスは、別途スクールバスに転換することになりました。

この再編により、市営バスは比較的採算性の悪い公共交通空白地輸送を担うことになり、平成 22 年度の市営バスの利用者数は約 784 千人でしたが、そのうち約 300 千人以上の利用者が、東野バスやスクールバスに移行しました。それにより、市営バスとデマンド交通の利用者は約 400 千人台となっています。

市営バスについて、利用者数は前年度から微増しましたが運送収入〔受益者負担〕は横ばいで、平成 22 年度と比較すると約 52,052 千円の減となりましたが、路線の維持確保に伴う運行費（地方バス路線維持対策費含む）も約 88,551 千円削減され、大田原市が負担すべき額〔市民の負担〕も約 36,499 千円削減されたため、発生コストから受益者負担を除いた市民の負担は、145,220 千円となりました。

また、デマンド交通についての支出が 25,759 千円、東野交通(株)（平成 30 年 10 月に関東自動車(株)と統合し「関東自動車(株)」になった。）に対する地方バス路線維持対策費が 62,226 千円であり、合計 87,985 千円が市民の負担となりましたが、平成 30 年度は補助金や交付金など国・県支出金等〔県民、国民としての負担〕が 71,892 千円あり、市営バスに対する 103,187 千円と合わせると 175,079 千円となり、平成 22 年度に比べて 105,740 千円増えたので、『大田原市民の負担』は約 54,253 千円の軽減となりました。

再編により関東自動車の総走行キロが約 2 倍になったことで、地方バス路線維持対策費の関東自動車に対する補助金は約 17,201 千円の増となりましたが、利用者数は 7.3 倍になり、輸送効率は格段に向上しています。

平成 30 年度は、平成 25 年度の大幅な路線の再編から 6 年目となり、幹線部分を民間バス事業者が担い、交通空白地を市営バスとデマンド交通が担うと言った役割分担が明確になり、利用者のすみ分けが進むことで市民の負担増以上に輸送効率の改善が

図られました。これにより、税金の使途が有効なものに変わりつつあります。また、利用者にとっては、経費には表れない部分での利便性が向上していますので、充実した路線バスサービスの提供ができています。

市営バス	平成 30 年度	平成 22 年度	平成 30 年度	市民の負担が 大きい路線 雲巖寺線
成果説明の部	公共交通合計	15 路線合計	12 路線合計	
1 日当り利用者数計(人)	2,343	2,150	1,208	104
受益者 1 人当り				(単位:円)
発生コスト	352	386	477	686
受益者負担	81	154	156	155
県民、国民としての負担	205	88	234	475
大田原市民の負担	68	143	87	56
コスト説明の部				
発生コストの部				(単位:円)
運行費計	298,517,829	302,737,140	214,185,605	25,857,406
コスト負担の部				
受益者負担	68,965,100	121,017,800	68,965,100	5,889,243
市民の負担	233,205,968	181,719,340	145,220,505	19,968,163
県民、国民としての負担	175,079,000	69,339,000	103,187,000	12,796,537
大田原市民の負担	58,126,968	112,380,340	42,033,505	7,171,626

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

路線の再編により競合路線は、関東自動車による運営に一本化されました。地方バス路線維持費の成果は、次のようになります。

また、デマンド交通の導入より廃止した南方線、両郷線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線の 4 路線の年間利用者数(通学バスとしての利用者は除いています)と大田原市民の負担は次のようになります。

関東自動車について	平成 30 年度	平成 22 年度		平成 30 年度	平成 22 年度
地方バス路線維持費	62,226 千円	45,025 千円		デマンド交通	廃止 4 路線
年間利用者	405,122 人	55,107 人	年間利用者	9,572 人	5,349 人
一日当り	1,109 人	151 人			
利用者一人当りの			大田原市民	3,649 千円	24,253 千円
大田原市民の負担	31 円	817 円	の負担		

各路線の明細は次ページ以降に掲載します。

公共交通(平成 30 年度)

路線	佐久山・ 親園線	金田方面 循環線	野崎方面 循環線	那須 塩原駅線	大田原市 内循環線
利用者数					
大人	748	1,363	5,250	32,611	60,335
高校大学生	2,206	640	2,261	195,439	50,011
小中学生	155	4,243	152	589	1,842
高齢者	2,074	3,254	4,767	5,145	9,843
利用者数合計	5,183	9,500	12,430	233,784	122,031
一日当り利用者数					
現金支払者	4	4	11	186	164
定期利用者	10	22	23	454	170
利用者数合計	14	26	34	640	334
運行目的、主な利用者等				通学・国際医療福 祉大学	通学・大田原女 子高等学校
市バス利用毎のコスト負担					
発生コスト	2,334	1,023	840	314	404
受益者負担	129	97	134	158	164
県民、国民としての負担	1,520	934	582	13	280
大田原市民の負担	685	-7	124	144	-40
コスト説明の部					
発生コストの部					単位:円
生活環境課 人件費	908,793	908,793	908,793	908,793	908,793
運行業務委託費	9,450,766	7,417,709	8,097,778	63,494,243	42,605,624
バス運行経費	1,878,575	1,564,478	1,605,055	8,654,669	5,559,713
更新引当金繰入額	0	0	0	0	0
地方バス路線維持費	0	0	0	0	0
運行費計	12,237,853	9,890,359	10,610,978	73,040,215	49,069,340
コスト負担の部					
現金収入	310,200	339,500	850,000	13,632,300	12,024,200
定期利用配賦額	359,312	578,611	816,463	23,229,414	8,002,281
路線収入	669,512	918,111	1,666,463	36,861,714	20,026,481
市民の負担					
県民、国民としての負担	5,195,895	4,199,206	4,505,163	36,146,776	24,283,861
大田原市民の負担	6,372,446	4,773,043	4,439,352	31,725	4,758,999

公共交通(平成 30 年度)

金丸線	雲巖寺線	須賀川線	黒羽・ 佐良土線	蛭田・ 湯津上線	佐久山・ 野崎駅線	大田原 女子高線
536	7,307	517	228	1,655	265	8
1,926	29,427	440	1,852	1,227	1,700	5,312
25	129	4	3	355	157	1
41	1,122	73	969	2,686	337	0
2,528	37,985	1,034	3,052	5,923	2,459	5,321
3	26	2	0	6	2	1
3	78	0	8	10	4	13
6	104	2	8	16	6	14
国際医療福祉大 学、道の駅那須与 一の郷	観光客、高齢者、 通学・高等学校	通学・高等学校	湯津上温泉やす らぎの湯、なが わ水遊園	湯津上温泉やす らぎの湯	ふれあいの丘、 通学・高等学校	
1,237	686	2,670	3,383	1,799	1,682	193
166	155	185	126	129	154	150
806	475	1,740	2,204	1,172	1,096	0
266	56	746	1,053	498	433	43
単位:円						
908,793	908,793	908,793	908,793	908,793	908,793	908,793
2,195,297	19,289,474	1,632,540	8,114,752	8,465,260	2,904,755	371,331
302,023	5,661,336	482,248	1,476,344	1,457,774	577,098	48,341
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,406,029	25,857,406	3,023,581	10,499,664	10,831,546	4,390,534	1,328,099
220,000	1,945,300	170,900	62,400	468,900	217,600	137,300
199,103	3,943,943	20,124	321,704	293,730	160,424	661,392
419,103	5,889,243	191,024	384,104	762,630	378,024	798,692
2,986,927	19,968,163	2,832,557	10,115,560	10,068,916	4,012,510	529,407
1,446,117	12,796,537	1,283,739	4,457,902	4,598,811	3,709,114	563,879
1,540,809	7,171,626	1,548,818	5,657,658	5,470,105	303,396	-34,471

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

公共交通(平成 30 年度)

路線	12 路線 合計	黒羽地区 デマンド交通	地方バス 路線維持	公共交通 合計	平成 22 年度 合計
利用者数					
大人	110,823	—	—	—	125,148
高校大学生	292,441	—	—	—	501,943
小中学生	7,655	—	—	—	118,171
高齢者	30,311	—	—	—	39,497
利用者数合計	441,230	9,572	405,122	855,924	784,759
一日当り利用者数					
現金支払者	416	26	—	—	537
定期利用者	7,928	—	—	—	1,613
利用者数合計	1,208	26	1,109	2,343	2,150
運行目的、主な利用者等					
市バス利用毎のコスト負担					
発生コスト	477	2,691	154	352	386
受益者負担	156	—	—	81	154
県民、国民としての負担	234	2,310	123	205	88
大田原市民の負担	87	381	31	68	143
コスト説明の部					
発生コストの部	単位:円	単位:円			単位:円
生活環境課人件費	10,905,519	—	—	10,905,519	9,755,567
運行業務委託費	174,017,128	—	—	174,017,128	130,404,060
バス運行経費 ²	29,267,656	—	—	29,267,656	75,282,038
更新引当金繰入額	0	—	—	0	42,270,160
地方バス路線維持費	0	25,759,124	62,226,339	87,985,463	45,025,315
運行費計	214,185,605	25,759,124	62,226,339	298,517,829	302,737,140
コスト負担の部					
現金収入	30,378,600	—	—	30,378,600	39,235,200
定期利用配賦額	38,586,500	—	—	38,586,500	81,782,600
路線収入	68,965,100	—	—	68,965,100	121,017,800
市民の負担	145,220,505	25,759,124	62,226,339	233,205,968	181,719,340
県民、国民としての負担	103,187,000	22,110,000	49,782,000	175,079,000	69,339,000
大田原市民の負担	42,033,505	3,649,124	12,444,339	58,126,968	112,380,340

² 平成 22 年度のバス運行経費には、工事請負費 6,163,500 円を含みます。

2.2 成果報告書 数値の参照元等

成果説明の部

- 利用者数 大人、高校大学生、小中学生、高齢者
平成 30 年度 市政年報 p.131,132 の全路線乗車状況によりました。
- 一日当り利用者数
現金支払者数
平成 30 年度 市政年報 の使用料内訳 路線収入を 365 日で除した
値を運賃 200 円で除し、利用の都度現金を支払う利用者数としまし
た。
定期利用者数
一日当り利用者数合計から現金支払者数を差引いています。
利用者数合計
平成 30 年度 市政年報 p.131,132 全路線乗車状況によりました。
- 市バス利用毎のコスト負担
市バス利用者が、市バスを一回利用する毎に生じる発生コストを、各路
線で受益者である利用者と、利用しない市民も全体で負担する金額を示し
ています。
- 黒羽地区デマンド交通 地方バス路線維持
黒羽地区デマンド交通および地方バス路線維持費を支払っている関東自
動車については年齢別の、支払方法別の利用者数は、把握しておりませ
ん。また受益者負担は、山和タクシー、関東自動車の収益ですので計上し
ていません。

コスト説明の部

発生コストの部

- 生活環境課 人件費

専従職員 2 名分及び兼務職員 1 名分の 20%の人件費を計上し各路線毎に均等配賦しました。

- 運行業務委託費

バスの運行の委託については委託会社との契約に従い該当路線へ均等配賦しています。

また定期券・回数券の販売に係わる委託手数料および増便の委託料は、定期券利用者数により配賦しています。

- バス運行経費

平成 30 年度 市政年報 p.131 に計上された市営バス車両整備・維持費等 21,838,775 円から福祉大スクールバスに係わる車両整備・維持費等 5,203,737 円を差し引いた 16,635,038 円に、その他市営バス付帯業務経費として計上された 12,632,618 円を加え、各路線の年間走行距離に応じて配賦しています。

- 更新引当金繰入額

各路線で利用されるバス車両の取得原価と取得年から耐用年数を 5 年として計算しています。市営バスに利用されているいずれの車両も供用を介してから 5 年を経過し、更新引当金の繰入は終了しています。

- 地方バス路線維持費

地方バス路線維持費は、デマンド交通に支払っている金額と民営のバス路線を維持するために民間バス会社に支払っている金額（62,226,339 円）から構成されます。

平成 25 年度より黒羽地区において導入しましたデマンド交通については、山和タクシー有限会社が 10 人乗りワゴン型車両 3 台により運営しています。大田原市は、受益者負担 1,375,250 円を経費から差引いた赤字分 25,759,124 円を山和タクシー有限会社に補助金として支出しています。これにより、南方線、両郷線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線の 4 路線が廃止になりました。

コスト負担の部

- 現金収入

平成 30 年度 市政年報 p.132 使用料収入内訳の路線収入を転記しています。利用の際に現金を支払う利用者からの収入を計上しています。

- 定期利用配賦額

平成 30 年度 市政年報 p. 132 の各路線の各使用料から全路線乗車状況中の乗車人員数が所定の運賃を払ったとして得た金額から、実際の路線収入を差引いた金額を定期券・回数券利用の割引利用分として各路線に配賦しました。

- 路線収入

現金収入と定期利用配賦額との合計額です。

市民の負担

市バスを運行するために発生した市営バス運行費計から、路線収入を差引いて算出した市民の負担です。

- 県民、国民としての負担

市の事業には、県や国からの資金が充てられる場合もあります。これらの資金が市民の納めた税金が原資であることから、県や国からの資金も市民の負担として合計して表示しました。

内容を示すために、県からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」と内書きします。この成果報告書では、県からの資金と国からの資金を「県民、国民として」と表示しました。

国庫補助金は、佐久山・野崎駅線に対して 1,845 千円、デマンド交通に対して 6,677 千円を受けています。県の補助金は、市営バス 12 路線の内、那須塩原駅線、大田原市内循環線、雲巖寺線の 3 路線に対して 10,404 千円を受けています。

また、地方バス路線の運行維持に要する経費は特別交付税の対象となっています。市営バス分について 90,938 千円、デマンド交通分について 15,433 千円、関東自動車の路線バス分について 49,782 千円と交付額を見積りました。

これらの金額は対象路線の運行経費を基準に配賦しました。

- 大田原市民の負担

「市民の負担」から「県民、国民としての負担」を差し引いた額です。平成 30 年度の「市民の負担」233,205 千円は、平成 22 年度の 181,719 千円から 51,486 千円増加していますが、国や県からの補助金 105,740 千円の増加により、「大田原市民の負担」は 54,253 千円減少しました。

参考 公共交通(平成 22 年度)

成果報告書 公共交通事業の市バス（参考 平成 22 年度）

成果報告書 公共交通事業の市バス(参考 平成 22 年度)

成果説明の部

大田原市営バスは、15 路線を運行しています。平成 22 年度の年間利用者数は約 78 万 5 千人、運行収入は約 1 億 2 千万円となっており、通勤や通学、通院、買い物等、地域住民の足として、多くの方々が利用しています。今後、地域の需要に応じた交通モードの再編や、バス停での誤乗車を防止するために、わかりやすく、利用しやすい車両の整備と、安心して利用できるための情報提供の充実などが求められています。

成果指標			市民の負担が 少ない路線 ³	市民の負担が 大きい路線 大田原市内 循環線
路線	15 路線合計	路線平均	黒羽線	
一日当り			単位:人	
利用時支払者	537	36	98	121
定期利用者	1,613	108	326	150
利用者数計	2,150	143	424	271
受益者 1 人当り			単位:円	
受益者負担	154	154	165	173
県民、国民としての負担	88	88	109	0
大田原市民の負担	143	143	1	184
コスト説明の部			単位:円	
発生コストの部				
市営バス運行費計	302,737,140	20,182,476	42,592,123	35,286,342
コスト負担の部				
受益者負担	121,017,800	8,067,853	25,518,362	17,125,850
市民の負担	181,719,340	12,114,623	17,073,761	18,160,493
県民、国民としての負担	69,339,000	4,622,600	16,932,644	0
大田原市民の負担	112,380,340	7,492,023	141,117	18,160,493

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

各路線の明細は次ページ以降に掲載します。

³通学バスとして利用されている須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桜木沢方面循環線は除いています。

参考 公共交通(平成 22 年度)

路線	那須 塩原駅線	大田原市 内循環線	黒羽線	湯津上線	那須 塩原線
利用者数					
大人	27,016	42,959	18,276	12,665	5,571
高校大学生	210,116	50,054	127,425	26,709	16,751
小中学生	740	1,588	2,425	1,461	452
高齢者	4,788	4,168	6,661	4,771	2,419
利用者数合計	242,660	98,769	154,787	45,606	25,193
一日当り利用者数					
現金支払者	185	121	98	49	17
定期利用者	480	150	326	76	52
利用者数合計	665	271	424	125	69
全市民に対する割合	0.902%	0.367%	0.575%	0.170%	0.094%
通学定期利用校	国際医療 福祉大学	大田原女子 高等学校	国際医療 福祉大学 黒羽高等学校	国際医療 福祉大学	黒羽高等学校
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	170	173	165	165	161
県民、国民としての負担	0	0	109	423	188
大田原市民の負担	6	184	1	224	342
競合する民間路線			東野交通	東野交通	
コスト説明の部					
発生コストの部					単位:円
生活環境課 人件 費	650,371	650,371	650,371	650,371	650,371
運行業務委託費	18,998,018	8,710,057	9,553,825	8,201,872	8,071,807
バス運行経費	10,892,995	17,533,470	5,379,439	5,019,610	5,246,956
更新引当金繰入額	10,551,212	6,851,569	3,491,488	112,889	3,433,382
工事請負費	1,540,875	1,540,875		1,540,875	
地方バス路線維持費			23,517,000	21,508,315	
市営バス運行費計	42,633,471	35,286,342	42,592,123	37,033,932	17,402,517
コスト負担の部					
現金収入	13,507,000	8,803,100	7,146,400	3,591,000	1,267,100
定期利用配賦額	27,653,082	8,322,750	18,371,962	3,936,322	2,795,133
路線収入	41,160,082	17,125,850	25,518,362	7,527,322	4,062,233
市民の負担	1,473,389	18,160,493	17,073,761	29,506,610	13,340,284
県民、国民としての負担	0	0	16,932,644	19,288,067	4,730,823
大田原市民の負担	1,473,389	18,160,493	141,117	10,218,543	8,609,460

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

参考 公共交通(平成 22 年度)

路線	急行 福祉大線	野崎方面 循環線	金田方面 循環線	佐久山・親園 方面循環線	須賀川線
利用者数					
大人	2,127	7,420	2,811	2,001	371
高校大学生	59,165	1,891	883	4,213	749
小中学生	20	496	4,718	658	20,600
高齢者	111	4,319	3,355	3,115	433
利用者数合計	61,423	14,126	11,767	9,987	22,153
一日当り利用者数					
現金支払者	17	16	8	8	5
定期利用者	151	22	24	20	56
利用者数合計	168	39	32	27	61
全市民に対する割合 通学定期利用校	0.228% 国際医療 福祉大学	0.053%	0.044%	0.037%	0.082% 黒羽中学校
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	164	150	116	141	88
県民、国民としての負担	0	252	265	359	121
大田原市民の負担	191	634	594	821	237
競合する民間路線					
コスト説明の部					
発生コストの部					
生活環境課 人件 費	650,371	650,371	650,371	650,371	650,371
運行業務委託費	17,223,405	8,021,316	8,029,636	8,005,867	6,001,593
バス運行経費	3,032,374	2,397,650	2,669,383	2,501,548	3,170,226
更新引当金繰入額	917,333	2,009,657	112,889	2,041,623	57,333
工事請負費		1,540,875			
地方バス路線維持費					
市営バス運行費計	21,823,484	14,619,869	11,462,279	13,199,409	9,879,523
コスト負担の部					
現金収入	1,255,500	1,187,500	603,200	568,600	369,900
定期利用配賦額	8,836,870	927,486	756,380	843,498	1,570,197
路線収入	10,092,370	2,114,986	1,359,580	1,412,098	1,940,097
市民の負担	11,731,114	12,504,883	10,102,699	11,787,311	7,939,426
県民、国民としての負担	0	3,555,486	3,115,987	3,588,221	2,685,719
大田原市民の負担	11,731,114	8,949,396	6,986,712	8,199,091	5,253,707

参考 公共交通(平成 22 年度)

雲巖寺線	両郷線	南方線	片田線	寒井・桧木沢 方面循環線	合計
1,512	1,588	117	383	331	125,148
3,556	20	275	94	42	501,943
10,277	19,206	7,571	25,777	22,182	118,171
2,427	1,151	473	972	334	39,497
17,772	21,965	8,436	27,226	22,889	784,759
5	3	0	2	2	537
44	57	23	72	61	1,613
97	51	118	58	65	2,150
0.066%	0.082%	0.031%	0.101%	0.085%	2.918%
黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	
107	88	85	83	83	154
216	115	263	129	146	88
473	219	620	264	307	143

単位:円					
650,371	650,371	650,371	650,371	650,371	9,755,567
5,938,902	6,007,672	5,823,621	5,939,873	5,876,597	130,404,060
3,369,305	2,549,501	1,631,734	2,184,525	1,539,824	69,118,538
4,192,038	57,333	57,333	4,192,038	4,192,038	42,270,160
					6,163,500
					45,025,315
14,150,616	9,264,878	8,163,059	12,966,807	12,258,830	302,737,140
341,400	250,100	33,000	161,600	149,800	39,235,200
1,558,325	1,690,364	681,697	2,092,660	1,745,875	81,782,600
1,899,725	1,940,464	714,697	2,254,260	1,895,675	121,017,800
12,250,892	7,324,413	7,448,362	10,712,547	10,363,155	181,719,340
3,846,803	2,518,630	2,219,104	3,524,989	3,332,527	69,339,000
8,404,088	4,805,784	5,229,259	7,187,559	7,030,628	112,380,340

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

成果報告書 数値の参照元等

成果説明の部

- 利用者数 大人、高校大学生、小中学生、高齢者

平成 22 年度 市政年報 p.51 全路線乗車状況

➤ 通学定期利用校としての黒羽中学校

本報告書の対象とした平成 22 年度において黒羽中学校を通学定期利用校としている路線（須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線）は、黒羽中学校の通学バスとしての併用もしました。このため、小中学の利用者数が多くなっています。

- 一日当り利用者数

(端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません)

現金支払者数

平成 22 年度 市政年報 p.51 使用料内訳 路線収入を 365 日で除して得た値を運賃 200 円で除して算出しました。利用の都度現金を支払う利用者数です。

定期利用者数

一日当り利用者数から支払い利用者数を差引きました。

利用者数合計

現金支払者数に定期利用者数を加算して一日当り利用者数合計としました。

- 市バス利用毎のコスト負担

市バス利用者が、市バスを一回利用する毎に生じる費用を、各路線で受益者である利用者と、利用をしていない市民が負担する金額を示しています。

コスト説明の部

発生コストの部

- 生活環境課 人件費

係長の人件費を業務割合からその半分で、専従職員 1 名分の人件費を計上し各路線毎に均等配賦しました。

- 運行業務委託費
バスの運行の委託については委託会社との契約に従い該当路線へ均等配賦しています。
また定期券・回数券の販売に係わる委託手数料および増便の委託料は、定期券利用者数により均等配賦しています。
- バス運行経費
平成 22 年度 市政年報 p.50 に計上された各運行費（バス用消耗品費、バス用燃料費、バス修理費、手数料、保険料、公課）を各路線の年間走行距離に応じて配賦しています。
- 更新引当金繰入額
各路線で利用されるバス車両の取得原価と取得年から耐用年数を 5 年として計算しています。
- 工事請負費
バス停に係わる費用です。発生した各路線へ賦課しています。
- 地方バス路線維持費
民営のバス路線を維持するためにバス会社に支払っている金額です。

コスト負担の部

- 現金収入
平成 22 年度 市政年報 p.51 使用料内訳の路線収入を転記しています。
利用の際に現金を支払う利用者からの収入を計上しています。
- 定期利用配賦額
平成 22 年度 市政年報 p.51 の各路線の各使用料から全路線乗車状況中の乗車人員数が所定の運賃を払ったとして得た金額から、同ページの使用料内訳を差引いて得た金額を定期券・回数券の利用分として各路線に配賦しました。
- 路線収入
現金収入と定期利用配賦額との合計額です。

市民の負担

市バスを運行するために発生した市営バス運行費計から、路線収入を差し引いて算出した市民の負担です。

- 県民、国民としての負担

市の事業には、県や国からの資金が充てられる場合もあります。これらの資金が市民の納めた税金が原資であることから、県や国からの資金も市民の負担として合計して表示しました。

内容を示すために、県からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」と内書きします。この成果報告書では、県からの資金と国からの資金を「県民、国民として」と表示しました。

平成 22 年度は国庫補助金及び県補助金は受けていません。

なお、地方バス路線の運行維持に要する経費は特別交付税の対象となっています。交付を受ける算出方法に基づき、市営バス 15 路線の内、湯津上線、那須塩原線、野崎方面循環線、金田方面循環線、佐久山・親園方面循環線、須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線 の 11 路線において 36,290 千円、地方バス路線維持対策費に計上されている東野交通の路線バス分について 32,419 千円と交付額を見積りました。

これらの金額は対象路線の運行経費を基準に配賦しました。

- 大田原市民の負担

「市民の負担」から「県民、国民としての負担」を差し引いた額です。

3. 道の駅 成果報告書

3.1 成果説明の部

道の駅那須与一の郷は、大田原市の農産物及び地域特産品の紹介、並びに地域情報の発信を行い、活力ある地域づくりや地域の連携を図ることを目的として、情報館、加工・物産館、農産物直売館、レストラン館が平成 16 年度に設置されました。

平成 30 年度

平成 30 年度の年間来場客数は約 80 万 4 千人、売上は約 5 億 2 千万円と、売上・利用者数共に前年度を上回っております。

平成 23 年度と比較した場合、売上は 1.49 倍、利用者数は 1.92 倍となっております

(単位:千円)

30 年度 部門	物産	豆腐	アイス	農産物	惣菜	レストラン	事業収入計
売上額	106,094	2,053	22,202	301,006	44,302	52,545	528,202
原材料費	83,978	554	7,786	232,831	14,933	16,846	356,928
売上利益	22,116	1,499	14,416	68,174	29,370	35,699	171,275
利益率	21%	73%	65%	23%	66%	68%	32%
利用者数(人)	120,397	6,500	58,800	497,211	58,749	62,831	804,488
1 人当たり 利用額(円)	881	316	378	605	754	836	657

平成 23 年度

平成 23 年度の年間来客者数は約 41 万 9 千人、売上は約 3 億 5 千万円となっております。

東日本大震災による原発問題の影響で、観光客が激減したことと、出荷停止や出荷自粛の農産物があったことから、加工・物産館と農産物直売館の売上の落ち込みが大きく、最終的な売上は年度始めに定めた成果目標の 84%にとどまりました。

(単位:千円)

23 年度 部門	物産	豆腐	アイス	農産物	惣菜	レストラン	事業収入計
売上額	46,175	7,289	18,729	216,453	25,068	40,979	354,693
原材料費	33,312	1,973	6,814	179,363	10,052	13,394	244,909
売上利益	12,862	5,316	11,915	37,090	15,016	27,585	109,784
利益率	28%	73%	64%	17%	60%	67%	31%
利用者数 (人)	41,036	20,941	74,764	195,322	27,792	59,752	419,607
1 人当たり 利用額(円)	1,125	348	251	1,108	902	686	845

	平成 30 年度	平成 23 年度
成果説明の部		
一日あたり		
利用者数(単位:人)	2,204	1,150
利用者一人当たり		
利用額(単位:円)	657	845
市民一人あたり		
発生コスト	710	5,421
受益者負担	129	4,870
市民の負担	614	550
コスト説明の部		単位(千円)
発生コストの部	平成 30 年度	平成 23 年度
発生コスト.合計	49,863	397,517
コスト負担の部		
受益者負担	9,076	357,146
雑収入	0	6
市民の負担	43,101	40,364

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

市民 1 人当たりの計算では、各年度末の市の人口を利用しています。

単位:人

平成 30 年度末	平成 23 年度末
70,255	73,332

3.2 発生コストの明細

		(単位:千円)	
		平成 30 年度	平成 23 年度
原材料費		—	244,650
人件費			
賃金		—	58,151
給料手当		2,314	10,922
福利厚生費		0	6,806
職員手当		0	2,305
報償費		0	5
人件費合計		2,314	78,188
経費			
修繕費		1,935	3,285
光熱水費		—	14,472
使用料及び賃借料		2,938	3,170
消耗品費		—	8,347
委託料		—	7,334
租税公課費		—	4,610
手数料		—	1,527
通信運搬費		—	868
保険料		160	388
広告費		—	544
燃料費		—	252
負担金補助金及び交付金		—	108
印刷製本費		76	420
交際費		—	21
旅費		—	9
経費合計		5,108	45,354
更新引当金繰入額			
建物更新引当金繰入額		26,482	26,418
構築物更新引当金繰入額		9,941	—
什器備品更新引当金繰入額		6,017	2,005
更新引当金繰入額合計		42,440	28,422
災害復旧費		—	902
発生コスト合計		49,863	397,517

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

3.3 数値の参照元等

道の駅 那須与一の郷の管理運営は、平成 25 年度より「八百屋蔵人共同事業体」を指定管理者と指定して委託していましたが、平成 28 年度より「株式会社 八百屋蔵人」に委託しています。「株式会社 八百屋蔵人」と大田原市の間に資本関係はなく、また役員の派遣もありませんので連結対象ではありません。

平成 16 年に開業してから平成 24 年度までの道の駅 那須与一の郷の管理運営は、「財団法人大田原市農業公社（以下財団）」に委託されていました。この財団では、定款により毎年度末に事業活動報告ならびに収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を作成しています。財団では道の駅 那須与一の郷の管理運営について特別会計を設けて財務諸表を作成しています。

なお、財団の基本財産 60,500 千円のうち 40,000 千円は、大田原市により出資されています。また、理事長も大田原市長が務めているので、「大田原市長の貸借対照表」では連結の対象となっています。道の駅の成果報告書でも平成 23 年度については、連結対象として扱っています。

成果説明の部

平成 30 年度の部門別収益および利用者数は、指定管理者「株式会社 八百屋蔵人」作成の資料によりました。

道の駅 那須与一の郷の管理運営については、指定管理者「株式会社 八百屋蔵人」に対する委託料の支払いはありません。平成 24 年度までは、「道の駅」の売上を受益者の負担額として表示してきましたが、平成 25 年度より「八百屋蔵人共同事業体」、平成 30 年度以降の「道の駅」での売上は指定管理者「株式会社 八百屋蔵人」に属します。

平成 23 年度の施設別事業収益および利用者数は、農政課作成の資料によりました。なお、成果説明の部の受益者 1 人当たりの利用額の計算においては、事業収益に自動販売機からの使用料及び手数料と雑収益として計上したフリーマーケットの手数料を計上しています。

コスト説明の部

発生コストの部

平成 30 年度は、「株式会社 八百屋蔵人」を指定管理者としています。このため平成 30 年度の発生コストは、固定資産の更新引当金繰入額以外で大田原市の負担する経費は、施設内の什器の維持修繕のための費用 1,935 千円、および共済の 160 千円、POS レジシステム使用料 2,938 千円となっています。

原材料費

平成 30 年度は、指定管理者「株式会社 八百屋蔵人」が運営しているので記載すべき金額はありません。

平成 23 年度の原材料費は「道の駅」で販売する物品の仕入金額です。財団の作成した資料によりました。

人件費

平成 30 年度の人件費のうち給料手当は、道の駅を担当する市職員の給与に従事割合を乗じて計上しています。

平成 23 年度の給料手当も、大田原市の職員に対する給与です。道の駅 那須与一の郷現場の職員に関する人件費は職員手当、報償費、賃金に計上しています。福利厚生費のうち 1,569 千円は、市の職員に対する支払いです。財団の作成した正味財産増減計算書では、23 年度の社会保険料の被保険者負担額 1,005 千円を雑収益として計上していました。発生コストの計算では、この金額を人件費の福利厚生費から差引いています。

修繕費

平成 30 年度の修繕費は、空調設備修繕工事、レストラン床修繕工事の費用です。

委託料

平成 23 年度は、レジシステム、警備保障、電気工作物、消防設備、駐車場トイレ清掃等を委託していました。財団が大田原市から受けた施設管理運営受託収入 23 年度 6,000 千円と一般会計からの繰入金 23 年度 11,952 千円は、除かれています。

更新引当金繰入額

令和元年度より運用された固定資産台帳により更新引当金を計算し直しました。「道の駅 那須与一の郷」に係わる建物についてその取得価額を基準にして計算した更新引当金繰入額 26,482 千円（平成 23 年度 26,418 千円）を計上しました。

建物の明細は次の通りです、

建物	用途名称	構造	面積 (m ²)	建築年月	建築価額 (千円)	耐用 年数	更新引当額 (千円)
物産館		木造	635	H15.10.1	254,600	15	16,973
レストラン館		木造	344	H15.10.1	129,600	20	2,871
農産物直売館		木造	305	H15.10.1	68,900	24	6,480
倉庫		鉄骨構造	35	H20.3.1	2,900	31	94
渡り廊下		鉄骨構造	9	H26.12.1	1,990	31	64

平成 29 年度に、道の駅 那須与一の郷の駐車場内の調整池を造成して駐車場としました。このための支出 96,552 円（設計費 5,184 円、改修工事 91,368 円）は構築物とし、構築物更新引当金に繰入しました。

構築物	用途名称	取得価額 (千円)	取得日	耐用年数	更新引当額 (千円)
急速充電器設		6,858	H27.12.18	24	285
調整池兼駐車場		96,552	H29.12.25	10	9,655

備品	用途名称	取得価額 (千円)	取得日	耐用年数	更新引当額 (千円)
豆腐加工所ボイラ		1,188,000	H27.3.31	8	594
アイスクリームフリーザー		3,704,400	H28.4.1	6	1,801
パステライザー		1,825,200	H29.12.26	5	456
レストラン食洗器購入等		1,425,600	H30.8.31	5	166

災害復旧費

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による復旧のための費用 902 千円を経費とは別に表示しました。

コスト負担の部

受益者負担

平成 30 年度は、指定管理者「株式会社 八百屋蔵人」からの家賃 9,038 千円及び、平成 28 年度から供用を開始した EV 等の充電スタンド利用料等の 38 千円を受益者の負担としました。なお、利用料の発生する研修室の利用はありませんでした⁴。

平成 23 年度は、財団の損益計算書に事業収益として計上された「道の駅 那須与一の郷」の販売収入 23 年度 354,692 千円) と「道の駅 那須与一の郷」に設置している自動販売機からの雑収入等 23 年度 2,453 千円を、受益者負担として計上しました。

雑収入

預金の受取利息です。

市民の負担

発生したコストから受益者が負担した部分と受取利息を除いた金額を、市民の負担としています。

⁴会議室利用料としては、平成 26 年度は 41,300 円、平成 27 年度は 9,400 円がありましたが、計上が漏れていました。

4. ふれあいの丘 成果報告書

4.1 成果説明の部

平成 30 年度

平成 7 年よりふれあいの丘の運営管理をしていた「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」は平成 25 年 3 月 31 日に解散し、平成 25 年 9 月 30 日に精算が終了しました。ふれあいの丘の運営管理は、平成 25 年度より平成 29 年度まで株式会社オーエンスに委託され、平成 30 年度からは「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」に委託されています。

「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」の収支報告によりますと、平成 30 年度は 27,546 千円の赤字となりました。収益が減少した主な要因としては、宿泊者数の減少があげられ、17,466 人と平成 24 年度と比べ 5,138 人少なく、昨年度と比べても 1,583 人減少しております。

なお、施設利用者数は 96,784 人と昨年度と比べ 4,472 人増加しております。また、指定管理者による自主事業数は 62 件(昨年度は 98 件)、参加者数は 6,083 人(昨年度は 7,786 人)となっております。

利用件数および収入	平成 30 年度	平成 24 年度		平成 23 年度	
	利用者数 単位:人	利用者数 単位:人	利用料 収入 単位:千円	利用者数 単位:人	利用料 収入 単位:千円
青少年研修センター					
宿泊	17,466	22,604	61,581	28,377	38,891
研修室	32,098	26,197	1,791	25,929	1,553
多目的ホール	24,087	8,918	535	8,784	492
ミーティングルーム	6,458	6,604	589	5,979	494
大工房	5,568	2,309	103	3,002	62
木・竹芸館	317	778	14	952	12
陶芸館	1,915	1,833	177	1,793	169
茶室	1,222	1,007	101	598	85
多目的広場	4,142	3,869	210	3,458	145
体育館	20,737	14,506	809	9,756	483
卓球台使用料	240	228	77	121	42
合計	114,250	88,853	65,989	88,749	42,427

平成 24 年度

前年度は、福島県の避難者を受入れておりましたが、平成 24 年度は普段の事務に戻りました。

平成 23 年度

平成 23 年 3 月 11 日の福島第一原子力発電所事故により、同年 3 月 16 日から平成 23 年 12 月 15 日まで、ふれあいの丘で福島県民延 11,649 人を受入しました。受入の費用は大田原市で、4,023 人分の 15,427 千円を立替ましたが、後に県から栃木県災害救助費繰替支弁金負担金として支払われました。

	平成 30 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
成果説明の部			単位:円
市民 1 人当たり			
発生コスト	2,643	3,949	4,729
受益者負担	28	953	1,232
市民の負担	2,615	2,995	3,496
コスト説明の部			単位:千円
発生コストの部			
発生費用合計	185,688	287,817	346,797
コスト負担の部			
受益者負担 ⁵	1,978	69,496	90,380
受取利息	—	14	17
市民の負担			
大田原市民の負担	183,710	218,307	256,401

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません

1 人当たりの計算では、各年度末の大田原市の人口を利用しています。

	平成 30 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末
単位:人	70,255	72,887 ⁶	73,332

⁵ 平成 30 年度からの「ふれあいの丘」の利用料収入は、運営管理を委託する共同事業体「学びいきいき活躍推進グループ」に帰属します。

⁶ 昨年度までの平成 24 年度人口に誤りがありましたので改めます。

4.2 発生コストの明細

		単位::千円		
		平成 30 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
人件費		26,218	39,054	37,848
経費				
委託料		50,689	101,642	115,102
光熱水費		15,597	20,057	16,814
燃料費		—	17,648	15,422
修繕費		6,820	11,607	5,139
手数料		31	5,851	4,475
消耗品費		1,931	4,675	7,416
使用料及び賃借料		431	3,298	3,167
広告費		—	354	824
印刷製本費		745	825	1,040
保険料		270	678	894
租税公課		—	585	456
通信運搬費		309	1,037	712
交際費		9	208	278
旅費		15	106	51
負担金		257	28	25
経費合計		77,103	168,597	171,813
更新引当金繰入額				
建物更新引当金繰入額		79,645	78,143	78,143
構築物更新引当金		—	—	—
車両更新引当金繰入額		—	20	20
什器備品更新引当金繰入額		2,722	2,004	25,029
更新引当金繰入額合計		82,367	80,166	103,191
災害復旧費		—	—	33,945
発生費用合計		185,688	287,817	346,797

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

4.3 数値の参照元等

令和元年度より平成 29 年度の固定資産台帳の利用が可能になりました。建物の更新引当金については、利用可能となった固定資産台帳を利用して、平成 23 年に遡って更新引当金の計算をしておいております。

成果報告書では平成 25 年度までのふれあいの丘の管理は、大田原市によって平成 7 年に設立された「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」により運営されていました。「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」の基本財産 30 百万円は、大田原市により出資されていました。また、理事長も大田原市長が務めているので、「大田原市長の貸借対照表」では連結の対象となっていました。

平成 24 年度までのふれあいの丘の成果報告書では、この財団が作成する正味財産増減計算書入手し、大田原市のコストと合計し、必要な場合は相殺をして発生コストを把握しました。

25 年度からは天文館および自然観察館を除いて「株式会社オーエンス」にふれあいの丘の管理運営を委託し、平成 26 年度に管理の移行が終了し、「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」は、平成 25 年 3 月に解散し、平成 25 年 9 月 30 日に精算が終了しました。

「株式会社オーエンス」との管理運営契約が終了し、平成 30 年度からは「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」に管理運営を委託しています。「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」は連結対象ではありませんので、成果報告書のコストの計算では、大田原市の費用をコストとしています。

成果説明の部

平成 30 年度の青少年研修センターの利用者数については、「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」からの「利用者状況報告」によりました。

平成 24 年度までの成果の説明および施設別利用者数および事業収入は、生涯学習課作成の資料によりました。なお、ふれあいの丘内のレストランは、株式会社アーネストが経営していますので、この報告書での記載はありません。

平成 23 年度は、平成 23 年 3 月 16 日から福島第一原子力発電所事故の影響を受ける恐れのある延 11,649 人の福島県から避難者を、ふれあいの丘で受入れました。この受入れは、同年 12 月 15 日まで続きました。受入れた人数は、施設利用者として計上しています。宿泊料は、栃木県災害救助費繰替支弁金負

担金として県から支払われました。これまでの成果報告書では、避難者の宿泊料を市の負担としていましたが、この金額は、栃木県災害救助費繰替支弁金負担金から支払われていましたので、この報告書では受益者負担への算入に改めました。

コスト説明の部

発生コストの部

人件費

平成 30 年度の人件費は、ふれあいの丘にかかわる大田原市職員の事業担当分を 30% として 1,924 千円、および非常勤職員 20,880 千円、臨時職員 2,894 千円からなる大田原市の負担分です。平成 24 年度、平成 23 年度は、「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」が計上した給料手当、福利厚生費、報酬、賃金、報償費によりました。

委託料

運営管理を委託している「共同事業体 学びいきいき活躍推進グループ」に対する 28,200 千円の支払い、市内の小中学生の宿泊学習のための 16,620 千円の支払いを委託料として計上しました。その他、エレベータ保守管理、天体ドーム補修点検、望遠鏡保守管理、浄化槽保守管理、自然観察館企画展展示等の委託費を計上しています。

平成 24 年度までの小中学生の宿泊学習は、連結対象であった「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」に対する支払いでしたので、売上から控除していました。

修繕費

平成 30 年度は、研修センター2 階食堂 A ファンコイルユニット改修工事に 5,648 千円、陶芸館電気窯修繕工事に 817 千円等を計上しています。

平成 24 年度は、シャトーエスポワールの特別室トイレ改修工事 (3,517 千円) 食堂クロス張替 (3,339 千円) をおこなっています。

更新引当金繰入額

建物の更新引当金は、令和元年より利用可能となった平成 29 年度の固定資産台帳により「ふれあいの丘」に係わる建物の更新引当額を算出し計上しました。また平成 23 年度分、24 年度分もこの台帳により再計算しています。

固定資産台帳に記載された建物の取得価額、取得日、耐用年数および平成 30 年度の更新引当額繰入額は次のとおりです。

資産名称(建物)	取得年月日	取得価額(千円)	耐用年数	更新引当額(千円)
青少年研修センター	H6.4.1	2,002,830	38	54,076
大工房	H6.4.1	137,710	31	4,544
陶芸館	H6.4.1	39,290	15	0
茶室	H6.4.1	33,870	15	0
木工・竹工芸館	H6.4.1	30,385	24	0
園芸館	H6.4.1	27,100	15	1,033
灯油窯上屋	H7.2.1	1,680	31	55
自然観察館 1	H9.4.1	201,768	24	8,474
自然観察館 2	H17.4.1	9,190	24	386
自然観察館渡り廊下	H17.4.1	2,280	31	75
公衆トイレ	H18.4.1	18,879	15	1,265
体育館	H19.4.1	253,992	34	7,620
天文館	H19.4.1	104,079	50	2,082
自然観察館 1	H30.2.14	499	15	33
合計		2,863,553		79,645

備品については固定資産台帳に耐用年数の記載が無かったため、従来通り公益社団法人全国市有物件災害共済会との共済契約の際に取交わす建物共済基本データから把握し、平成 26 年以降は、市政年報から 50 万円以上の購入した物品を備品として計算しました。

備品として計上した資産の取得価額、取得日、耐用年数および平成 30 年度の更新引当額繰入額は次のとおりです。

資産名称(建物)	取得年月日	取得価額(千円)	耐用年数	更新引当額(千円)
キュービクル	H7.2.1	20,000	15	0
キュービクル	H6.12.1	5,000	15	0
キュービクル	H7.3.1	8,000	15	0
模型造作設備	H18.3.1	13,890	5	0
メカ装置設備	H18.3.2	3,610	15	241
グラフィック設備	H18.3.3	10,680	15	712
映像装置設備	H18.3.4	1,700	15	113
昆虫類標本	H18.3.5	10,880	5	0
反射望遠鏡	H20.3.1	93,450	5	0
屈折望遠鏡	H20.3.2	4,240	5	0
太陽望遠鏡	H20.3.3	11,950	5	0
単一動産	H20.3.4	1,320	5	0
単一動産	H20.3.5	2,290	5	0
単一動産	H20.3.6	1,760	5	0
単一動産	H20.3.7	610	5	0
厨房用オーブン	H26.4.1	3,780	8	473
洗米器	H27.4.1	754	5	151
陶芸館灯油窯	H28.4.1	3,058	8	382
天文館大型望遠鏡制御パソコン	H28.4.1	1,588	4	397
天文館プラネタリウム用パソコン	H28.4.1	1,015	4	254
合計		199,575		2,722

災害復旧費

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、ふれあいの丘も被害を受けました。青少年研修センターの復旧のための 17,955 千円を含む 33,945 千円を経費とは別に表示しました。

コスト負担の部

受益者負担

自然観察館と天文館は、現在も教育委員会が管理していますので、平成 30 年度の利用料 1,978 千円を受益者負担として計上しています。住民一人当りに換算すると 28 円となります。

ふれあいの丘は、市内の小中学生の宿泊学習に利用されています。平成 30 年度は、2,939 人の小中学生の宿泊学習として利用されました。利用料 16,620 千円は、委託料に含めました。

平成 24 年度までは、大田原市が「ふれあいの丘」を運営していたので、小中学生の宿泊学習の市の負担は、「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」の損益計算書の受託事業収入として計上されていました。小中学生の宿泊学習の金額は、（平成 24 年度 17,015 千円、23 年度 15,296 千円）ですが、成果報告書では、市の支出ですので受益者負担から控除しています。宿泊学習に参加した小中学生は（平成 24 年度 7,077 人、23 年度 6,839 人）でした。

受取利息

平成 30 年に受取利息はありません。

平成 24 年度までの受取利息は、「財団法人大田原市ふれあい学習振興財団」で運用していた定期預金 30,000 千円の受取利息です。

市民の負担

発生した費用から受益者が負担した部分と受取利息を除いた金額は、市民が負担します。

